

業 務 速 報

NO. 886
2013. 10. 29
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 本橋 浩司

2013年度年末手当および商品券の支給に関する第1回団体交渉 年末手当3.5ヶ月と5万円の商品券を勝ち取ろう！

本部は10月29日、『申第20号』に基づく、2013年度年末手当および商品券の支給に関する第1回団体交渉を開催しました。本部から要求主旨説明を行い、会社は今次交渉に臨むにあたっての考え方を示しました。

今日、会社が発表した平成25年度第2四半期決算は、過去最高だった昨年をさらに上回る好決算を記録し、通期の業績予想も上方修正しました。これは社員が安全・安定輸送に向けて努力してきた結果です。好調な業績を持続してきた今こそ、会社は社員に利益を還元するべきです。

しかし会社は、「観光需要の一巡や消費増税による景気回復の腰折れなど様々なリスク要因が存在する」、「業績が堅調であるとはいえ、それだけをもって近視眼的な判断をするべきではないと考えている」と述べるなど、またしても年末手当を低額に押さえ込もうとしています。

本部は、職場で汗して働く仲間の苦勞に応えるべく、年末手当3.5ヶ月と5万円の商品券を求め、粘り強く交渉を進めていきます。要求獲得に向けて職場からもしっかりと声を上げましょう！

第2回団体交渉は11月5日に開催します。

会社は社員に利益を還元せよ！

JR東海労の要求

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすること。
2. 組合員が納得しない年末手当のカットはやめること。
3. 社員と家族の努力に報い、福利厚生を充実させる観点から、全国で利用できる5万円分の「商品券」を年末手当とは別に支給すること。
4. 回答は11月8日までとすること。
5. 支払いは12月2日までとすること。

JR東海労の要求主旨

J R 東海の平成25年度第 1 四半期における連結決算は、純利益が前年同期比で36.3%増となる836億円を計上し、過去最高の純利益を計上した昨年を大幅に上回る増益となった。さらに単体の運輸収入も前年同期比で103%と好調に推移している。このように平成24年度決算に引き続き増収・増益を成し遂げることができたのは、社員の安全・安定輸送に対する努力や休日出勤、災害時の対応等、会社施策に協力したからこそである。

内閣府が公表した10月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しつつある」と景気が回復に向かっていることが示されている。会社はこの間、景気の低迷や先行きの不透明等を理由に5年間もベースアップを行わず、期末手当についても組合の要求を大きく下回るという抑制を行ってきたが、大幅な増収・増益を計上した今こそ、社員に利益を還元する時である。会社が期末手当の増額を行うことで、これまでの社員と家族の努力に報い、さらには消費意欲を向上させ、景気回復を牽引すべきと考える。また、年末手当とは別に全国で使用できる商品券を支給することで福利厚生が充実し、社員と家族の努力に対して、より一層報いることができると考える。

J R 東海労は以上の認識を踏まえ、2013年度年末手当について基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすることを強く求める。また、福利厚生の観点から、5万円分の商品券の支給についても年末手当とは別のものとして強く求めるので、誠意ある回答を行うこと。

会社の考え方

まず、我が国における経済についてですが、内閣府発表の10月の月例経済報告によりますと、景気は、緩やかに回復しつつあるとされ、先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるとされています。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっているとされており、さらに、9月調査の日銀短観において大企業製造業の景況感、3四半期連続で改善が示されていますが、3ヶ月後の先行きについては、足下よりも悪化するとの見通しをする企業が少なくないことを鑑みれば、今後について決して楽観できる状況ではないものと考えています。

次に、当社の経営状況についてですが、上半期累計での輸送概況は、新幹線の断面輸送量が東京口で対前年104%、在来線優等列車の断面輸送量が対前年比104%、在来線名古屋近郊の乗車人員が同101%となっております。本日午後、今年度第2四半期の決算発表が予定されておりますが、昨年を上回る決算になるものと思われます。

しかしながら今後は、観光需要の一巡や消費増税による景気回復の腰折れ

など様々なリスク要因が存在しており、経営環境について、引き続き慎重な見方をせざるをえません。

したがって、今後とも安全安定輸送の確保を最優先に、より質の高いサービスの提供を継続することを大前提として、業務全般にわたる低コスト化のより一層の徹底や効率的な業務遂行体制の構築等に不断に取り組み、経営体力を更に強化していかなければなりません。こうした取り組みは、今後とも永続的に行っていく必要があるものと考えています。

また、ボーナスの世間相場については、平成25年度夏のボーナスは前年を上回る傾向にあるものの、冬のボーナスについては、東証1部上場企業のうち年間臨給方式を採用している企業の全産業平均が昨年引き続き前年を下回る状況となっています。

一方、当社の直近のボーナスの水準は世間的に見て極めて高い水準となっており、鉄道事業を中心とし公共性の高い事業を営む当社としては、当社の第2四半期累計期間における業績が堅調であるとはいえ、それだけをもって近視眼的な判断をするべきではないと考えているところです。

このように我々を取り巻く環境は明るさが見られる点もある一方で、依然予断を許さない状況にあります。今次交渉でも、当社の置かれている環境、経営状況は勿論、世間相場や社員の生活なども考慮するという当社の賃金決定の基本的な考えに則り、真摯に議論してまいりたいと考えています。

以 上